

# 雇用ニュース

2006年1月



-雪化粧- いばらき自然環境フォトコンテスト 佳作 桑嶋 宣昭さん

## 「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

### おもな内容

- 新年のごあいさつ ..... 2
- 県内の雇用情勢 ..... 3
- 「平成18年4月より労働基準監督署・公共職業安定所の名称・管轄が変わります」 ..... 4～5
- 「平成17年度就労条件総合調査結果」 ..... 6～7
- 茨城県雇用関係主要指標 ..... 8

## 茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>



## 新年のごあいさつ



茨城労働局長  
樋口 俊範

新年にあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

旧年中は、労働行政の運営につきまして、皆様方には格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、最近の雇用失業情勢をみますと、一部に厳しさが残るものの、完全失業率は低下する傾向にあり、有効求人倍率も上昇しているなど引き続き改善しているところです。

この間、茨城労働局においても、茨城県や各市町村及び関係機関と連携して、地域の実情に応じた雇用対策を実行し、雇用の確保・安定に努めてまいりました。

現在直面する最大の課題は、経済社会構造の変革に備えた雇用のセーフティネットの構築であります。

茨城労働局では、平成17年度中にハローワーク水戸ジョブセンターとハローワーク日立において、平日の開庁時間を延長するとともに土曜日の開庁を開始いたしました。



職業安定部長  
浅利 育夫

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、職業安定行政の運営につきまして、格別の御理解と御支援をいただき心より御礼申し上げます。

県内の雇用失業情勢は、引き続き改善傾向で推移しておりますが、改善幅が小さくなってきており、有効求人倍率も全国平均を下回るなど一部に厳しさも残っております。

昨年は、求人数が増加する一方で、求職者数と雇用保険受給者数は減少傾向で推移しました。

この背景には、卸・小売業や医療・福祉を中心とした需要の拡大とリストラ等の一段落で事業主都合離職者の減少等があると考えられますが、製造業等を始め雇用面での拡大は必ずしも確実なものとはなっておりません。

このような状況を踏まえ、各ハローワークでは、求人確保とともに求人・求職のミスマッチの解消をはじめとした取組を強力に進めることにより、失業

また、つくば市に「ミニハローワークつくば」(つくば市地域相談室)を開設するなど、利用者サービスの向上を図り、引き続き地方公共団体や関係機関と連携してより効果的な就職支援策を図ってまいります。

具体的には、求人者・求職者双方のニーズにあった取組みを積極的・効果的に実施し、早期再就職に向け様々な個別支援策を強力に推進することとしてまいります。

また、障害者の雇用促進については、法定雇用率も達成されていない状況があることから、引き続き事業主指導を強力に進め、助成制度やトライアル雇用、ジョブコーチ等を活用し、事業主に対する支援を行うとともに、障害者に対しても就労支援や福祉機関との連携による対策を効果的に推進することとしてまいります。

あわせて、地域の自主性を活かした雇用創出の促進、失業者の特性に応じたきめ細かな雇用対策の推進、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等による65歳までの雇用機会の確保など、様々な施策を推進するために決意を新たに全力で取り組むこととしております。

今後とも一層の御理解と御協力を賜りますよう御願い申しあげます。

者の早期再就職を積極的に推進し、新規求職者に対する就職率を32%に引き上げることを目指してまいりました。

具体的には、求人者・求職者双方のニーズにあった効果的な情報提供の実施、早期再就職に向けた個別支援策の強化、効果的な求人開拓や未充足求人のフォローアップなど、再就職促進のため様々な支援策を実施してまいりました。

これまでの関係各位の御理解と御協力もあって、新規求職者数に対する就職率が増加傾向にあるなど一定の成果をみております。

今後におきましては、引き続きミスマッチの解消に努めるとともに、働く意欲のある若者だけでなく、働く意欲の不十分な若者に対しても、更には、高齢化時代に対応した高齢者の雇用対策や障害者等の雇用対策を積極的に推進することとしています。

職業安定行政については、対処すべき課題が山積しており、雇用のセーフティネットとしてハローワークの果たすべき役割は極めて重くその責務をしっかり果たしていく所存でございます。

本年も引き続き御支援を賜りますようよろしく御願い申しあげ年頭のごあいさつといたします。



# 有効求人倍率が37か月ぶりに(前年同月比)低下

有効求職者数は32か月連続の減少

## ① 概況

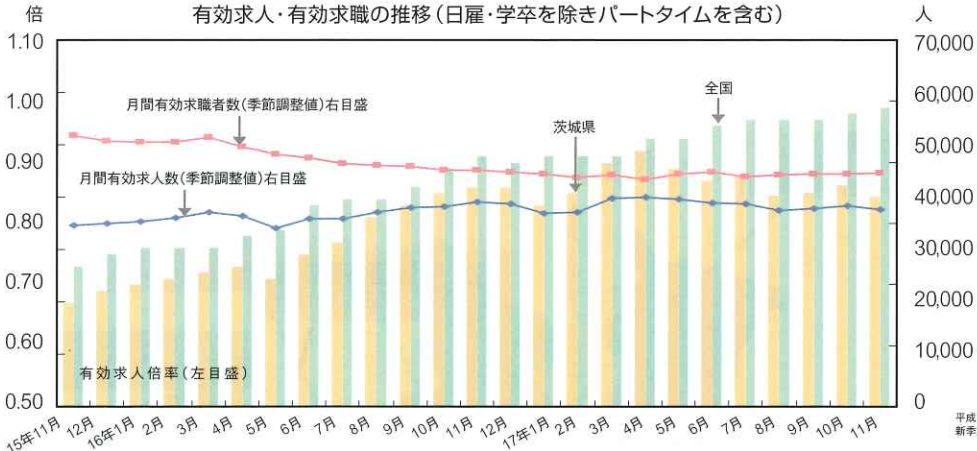
11月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は13,867人で前年同月に比較して6.5%減と、2か月ぶりの減少となりました。

新規求職者数は10,139人(前年同月比2.1%減)で、3か月連続の減少となり、この内パートタイム(3.6%増)は、3か月連続で増加したものの、一般(4.1%減)は、3か月連続の減少となりました。

有効求人数は39,746人で、前年同月比で35か月ぶりに減少(0.4%減)した9月に続き、2.9%の減少となりました。一方、有効求職者数は、43,095人(1.1%減)で、32か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.84倍(季節調整値)と前月(0.86倍)を0.02ポイント下回り、前年同月比(0.86倍)でも0.02ポイントの低下(37か月ぶり)となりました。

こうした中、就職件数は3,525件と前年同月比で0.2%増と、5か月ぶりの増加となりました。



## ② 新規求人の動き

新規求人数は13,867人となり、前年同月比で6.5%減と、2か月ぶりの減少となりました。

産業別にみると、医療・福祉(同16.3%増)、サービス業(同3.2%増)を除き、建設業(同19.5%減)、製造業(同9.5%減)、情報通信業(同14.2%減)、運輸業(同13.7%減)、卸売・小売業(同1.2%減)、飲食店・宿泊業(同30.9%減)、その他の産業(同7.8%減)で減少しました。

また、規模別にみると、100~299人(前年同月比4.1%増)、300~499人(同69.1%増)及び500人以上(同24.9%増)で増加したものの、全数の約8割を占める29人以下(同16.1%減)と30~99人(同0.7%減)で減少したことから、全体では6.5%の減少となりました。

雇用形態別では、一般常用が2か月ぶりに8.0%減少し、パートタイムも2.9%減と4か月ぶりの減少となりました。

## ③ 新規求職の動き

新規求職者数は10,139人となり、前年同月比では2.1%減と、3か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合は、一般(パートタイム以外)71.7%(前月72.3%)、パートタイム28.3%(前月27.7%)と、パートタイム割合が0.6ポイント上昇した。求職者の数でも、前年同月比で一般が4.1%減少し、一方、パートタイムは3.6%増と3か月連続で増加しました。

また、パートタイムを除く常用でみると、新規求職者数のうち、29歳以下の若年者の占める割合は38.7%で前年同月(39.0%)を下回り、若年求職者数でも5.0%減と20か月連続の減少となりました。

なお、新規求職者数のうち、45歳以上の中高年齢者の占める割合は27.9%で、前年同月(28.3%)より0.4ポイント低下し、中高年求職者数でも5.4%減で2か月連続の減少となりました。

## ④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,571人で、前年同月に比較し3.0%増と2か月ぶりの増加となり、新規求職者数に占める割合も25.4%と、前年同月(24.1%)を1.3ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は11,856人で、前年同月比2.0%減と37か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は、6.8%(前年同月7.3%)と0.5ポイント低下し、事業主都合離職者数でも5.4%減と2か月連続の減少となっています。

平成18年4月1日より

# 労働基準監督署・公共職業安定所 (ハローワーク)の名称・管轄が変わります!!

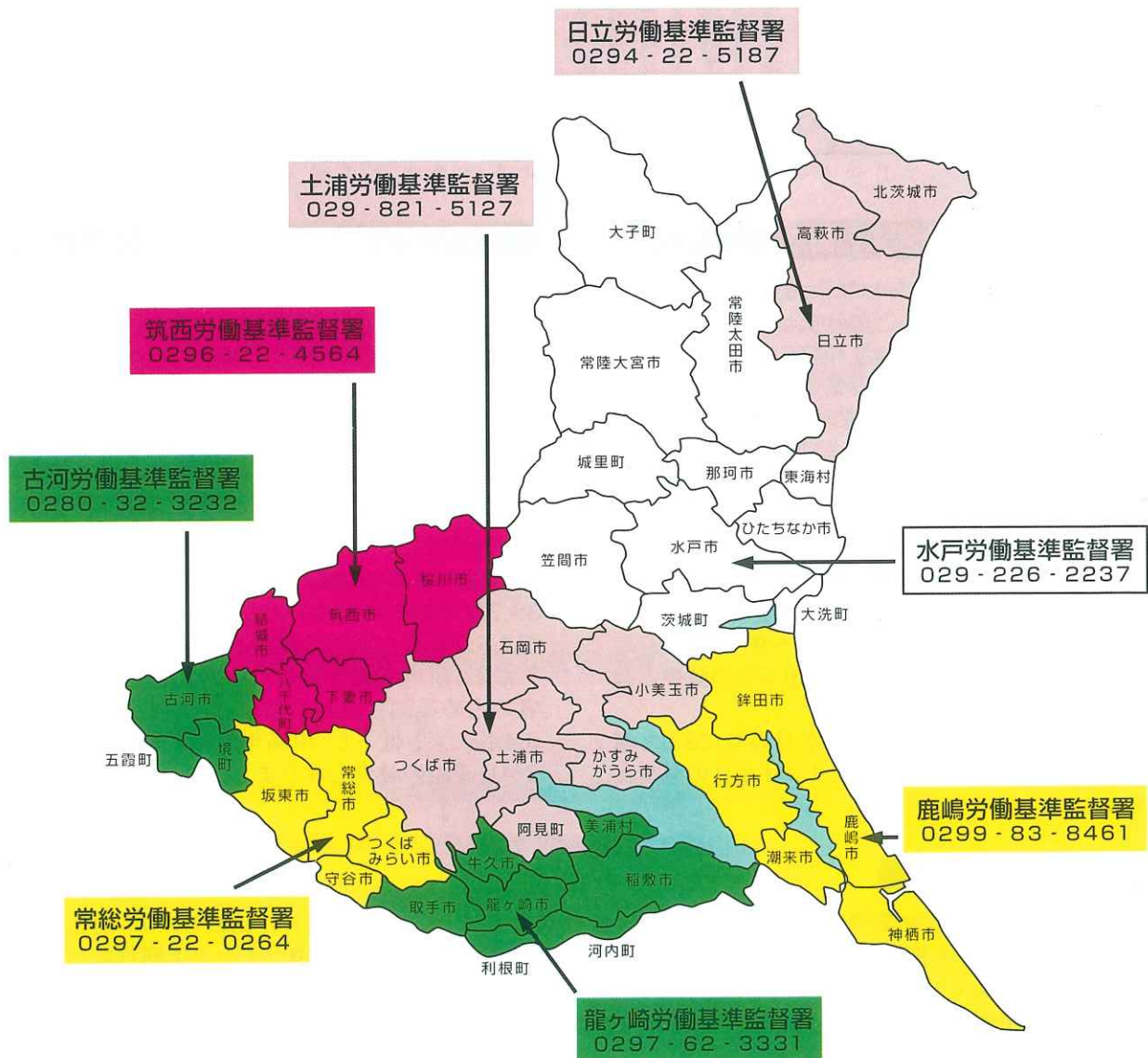
## 労働基準監督署

### ●名称変更

下館労働基準監督署 ▶ 筑西労働基準監督署  
水海道労働基準監督署 ▶ 常総労働基準監督署

### ●管轄変更

城里町のうち 旧「七会村」 ▶ 水戸労働基準監督署の管轄に変更となります。  
新「笠間市」のうち 旧「笠間市」





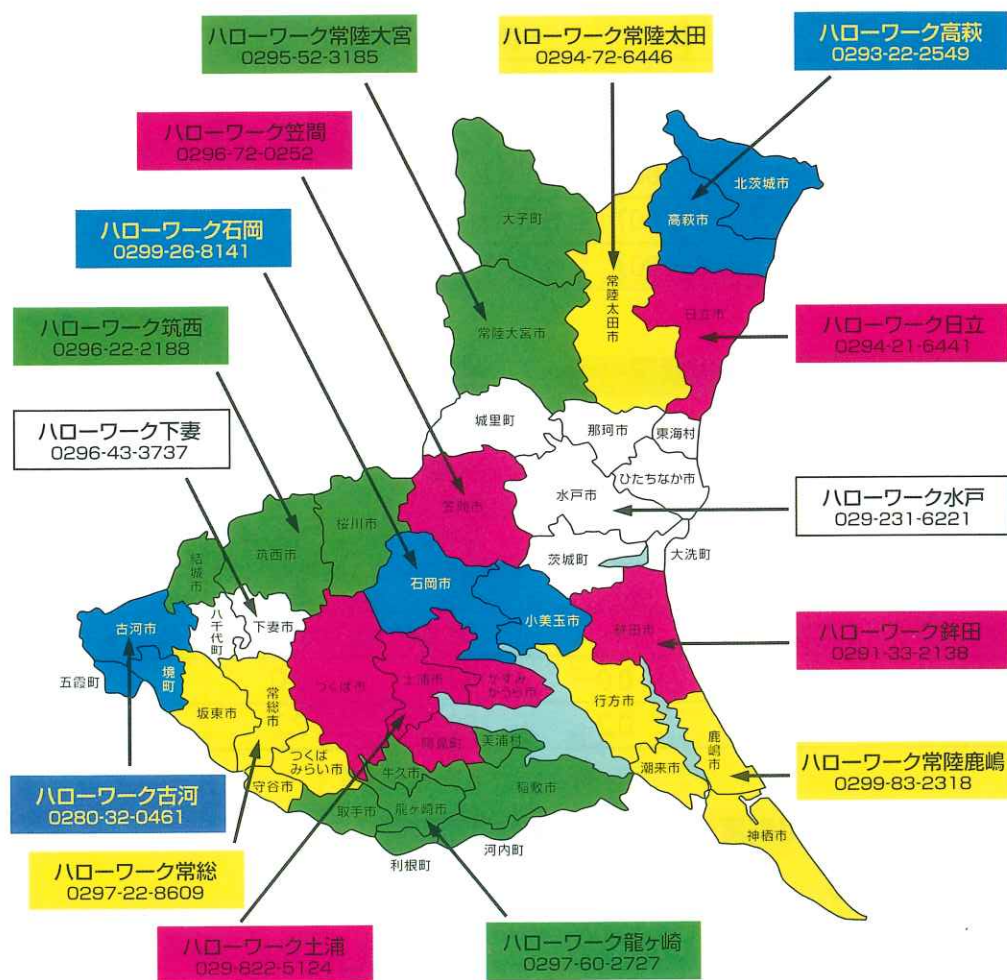
## 公共職業安定所

### ● 名称変更

ハローワーク下館 ▶ ハローワーク筑西  
 ハローワーク水海道 ▶ ハローワーク常総

### ● 管轄変更

城里町のうち 旧「七会村」 ▶ ハローワーク水戸  
 那珂市のうち 旧「瓜連町」 ▶ ハローワーク水戸  
 日立市のうち 旧「十王町」 ▶ ハローワーク日立  
 桜川市のうち 旧「岩瀬町」 ▶ ハローワーク筑西  
 かすみがうら市のうち 旧「千代田町」 ▶ ハローワーク土浦  
 常総市のうち 旧「石下町」 ▶ ハローワーク常総  
 行方市のうち 旧「玉造町」「北浦町」 ▶ ハローワーク常陸鹿嶋  
 の管轄にそれぞれ変更となります。



- 名称・管轄変更にとまなう、労働保険(労災保険 雇用保険) 求人、求職などに関する手続きは必要ありません。
- 詳しくは最寄りの労働基準監督署 公共職業安定所(ハローワーク)茨城労働局までお問い合わせ下さい。

茨城労働局 TEL.029-224-6211(代表) 茨城労働局HP <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

# 平成17年就労条件総合調査結果より



この調査は、厚生労働省が国内の主要産業における企業の労働時間制度、賃金制度、休日・休暇、福利施設制度等について総合的に調査し、民間企業における労働条件に関する現状を明らかにすることを目的として毎年実施されています。

平成17年の調査においては、特別に、「定年制」について調査しましたので、抜粋してその概要をお知らせします。

調査対象：約5300企業

有効回答率：82.6%

茨城労働局労働基準部賃金室

## 1 定年制を定めている企業の割合

(単位：%)

	全企業	定年制を定めている				定年制を定めていない
		計	一律	職種別	その他	
平成17年計	100	95.3(100)	(97.6)	(1.8)	(0.6)	4.7
1000人以上	100	99.8(100)	(97.7)	(1.9)	(0.4)	0.2
300～999人	100	99.4(100)	(97.7)	(2.0)	(0.3)	0.6
100～299人	100	97.9(100)	(98.0)	(1.5)	(0.5)	2.1
30～99人	100	94.0(100)	(97.4)	(1.9)	(0.7)	6.0

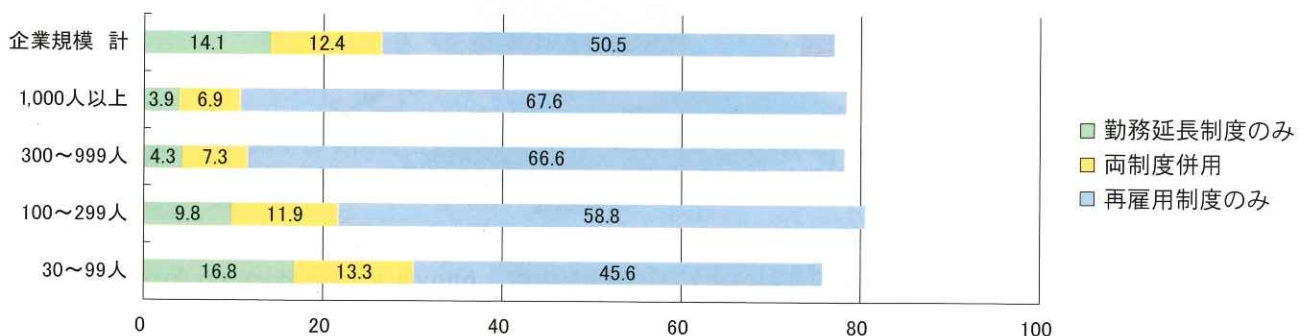
## 2 一律定年制における定年年齢の状況

(単位：%)

	一律定年制を定めている	59歳以下	60歳	61歳～64歳	65歳	66歳以上
平成17年計	100	0.1	91.1	2.5	6.1	0.1
1000人以上	100	0.2	95.2	2.3	2.3	—
300～999人	100	—	95.9	2.7	1.4	—
100～299人	100	0.0	93.8	2.0	4.1	—
30～99人	100	0.2	89.7	2.7	7.4	0.1

## 3 勤務延長制度及び再雇用制度の状況(定年後の措置)

勤務延長制度、再雇用制度のある企業





#### 4 勤務延長制度、再雇用制度の適用対象者の範囲

(単位：%)

	一律定年制 で定年後の 制度のある 企業	原則として 希望者全員	対象者を限定した制度がある			その他	不明
			計	会社で定められた 基準に 適合する全員	会社が特に 必要と認めた者に 限る		
勤務延長制度 計	100	28.1	69.3	11.1	58.2	1.4	1.2
再雇用制度 計	100	20.9	77.3	13.0	64.2	1.3	0.5

#### 5 勤務延長制度、再雇用制度の適合基準

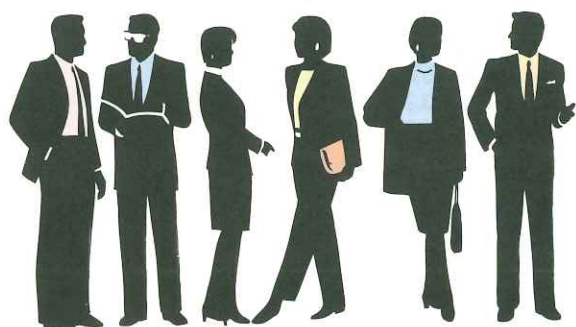
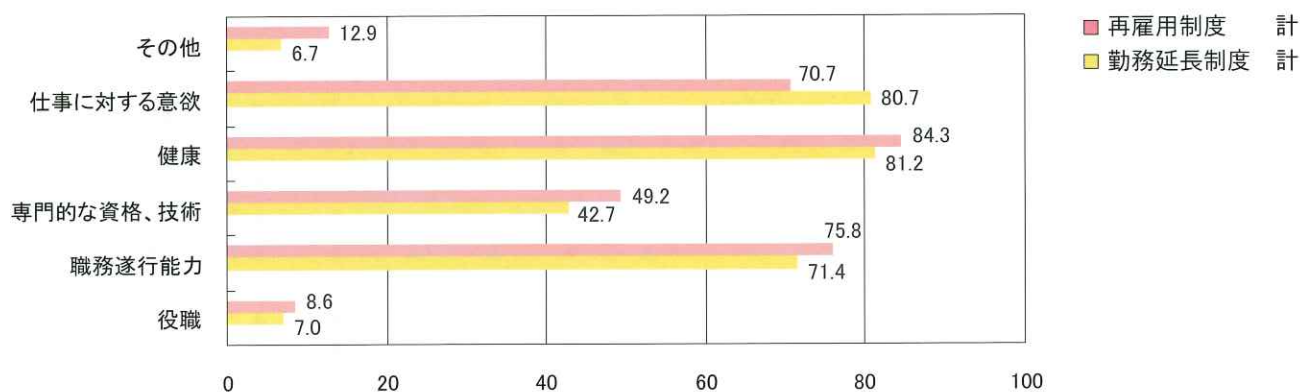
##### (1) 基準別の企業数割合

複数回答(単位：%)

	会社で定められた 基準に適合する者 全員とする企業	労働協約 労使協定	就業規則	その他	不明
勤務延長制度 計	100	15.5	60.2	33.6	—
再雇用制度 計	100	14.4	64.2	29.9	0.1

##### (2) 基準の内容別企業数割合

勤務延長制度等の適合基準の内容別企業数割合(複数回答、単位：%)



定年制以外の労働時間、休日、  
休暇等についての調査結果は、  
厚生労働省のホームページにも  
掲載されています。

アドレス

<http://www.mhlw.go.jp>

## 茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数		
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576
16年 4月	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839
5	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816
6	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234
7	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268
8	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567
9	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504
10	14,979	4,555	10,229	12,054	3,413	2,628	40,586	45,620	3,963	12,424
11	14,832	4,774	9,894	10,354	2,959	2,146	40,915	43,576	3,519	12,093
12	12,249	3,796	8,370	7,904	2,203	1,801	37,444	39,316	2,923	11,602
17年 1月	14,241	4,524	9,619	12,218	3,525	2,526	37,005	40,079	2,920	11,034
2	15,647	4,506	10,223	11,502	3,516	2,392	38,561	41,119	3,274	10,706
3	15,932	4,654	11,133	12,843	4,267	2,434	41,173	44,193	4,070	10,828
4	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470
5	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481
6	13,823	4,132	9,617	12,248	3,448	2,471	36,089	47,978	3,917	12,469
7	14,109	4,022	9,998	10,593	3,077	2,288	36,384	45,892	3,496	12,792
8	14,065	4,050	9,915	11,195	3,334	2,284	37,151	44,889	3,236	13,796
9	15,590	4,856	10,644	12,437	3,371	2,420	39,690	45,033	3,817	12,834
10	15,591	4,191	11,293	11,840	3,282	2,445	40,747	44,851	3,837	12,293
11	13,867	4,164	9,603	10,139	2,811	2,030	39,746	43,095	3,525	11,856
18年 1月										
2										
3										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲ 5.2	360	5.4
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.2
16年度月平均	1.18	1.35	0.81	0.86	6.4	12.0	▲ 10.1	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 27.1	▲ 18.4	308	4.6
16年 4月	1.08	1.24	0.73	0.78	8.7	15.2	▲ 6.2	▲ 5.8	3.7	0.1	▲ 35.5	▲ 19.8	335	4.7
5	1.04	1.27	0.71	0.79	▲ 5.7	5.5	▲ 16.3	▲ 14.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 35.5	▲ 28.3	319	4.6
6	1.09	1.32	0.75	0.83	9.3	20.9	▲ 3.7	▲ 2.4	4.3	3.4	▲ 27.9	▲ 18.5	309	4.6
7	1.14	1.29	0.77	0.84	5.7	10.5	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 28.0	▲ 21.0	318	4.9
8	1.11	1.27	0.81	0.84	16.8	13.5	▲ 1.2	0.1	2.4	7.1	▲ 22.4	▲ 16.5	314	4.8
9	1.17	1.33	0.83	0.86	10.5	11.6	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 26.7	▲ 19.3	309	4.6
10	1.24	1.44	0.85	0.89	▲ 3.4	6.2	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 22.0	311	4.6
11	1.22	1.43	0.86	0.91	18.3	21.6	1.5	7.1	2.4	8.3	▲ 25.6	▲ 14.8	290	4.6
12	1.23	1.38	0.86	0.90	4.8	10.3	▲ 13.6	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 0.6	▲ 25.9	▲ 17.4	270	4.5
17年 1月	1.13	1.41	0.83	0.91	▲ 8.9	8.8	▲ 14.5	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 1.7	▲ 25.1	▲ 16.5	296	4.5
2	1.35	1.48	0.85	0.91	10.3	11.6	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 22.9	▲ 14.2	308	4.7
3	1.38	1.35	0.90	0.91	10.5	7.7	▲ 15.0	▲ 9.2	▲ 10.8	▲ 4.8	▲ 19.7	▲ 12.8	313	4.5
4	1.16	1.42	0.92	0.94	▲ 1.8	6.1	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 18.5	▲ 13.9	310	4.4
5	1.25	1.45	0.89	0.94	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲ 10.4	▲ 7.0	307	4.4
6	1.16	1.54	0.87	0.96	1.8	11.1	▲ 3.5	▲ 4.2	1.1	2.0	▲ 12.4	▲ 9.5	280	4.2
7	1.26	1.49	0.88	0.97	0.0	6.0	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 10.3	▲ 10.4	289	4.4
8	1.10	1.43	0.85	0.97	▲ 1.5	13.7	0.0	1.6	▲ 4.1	3.5	▲ 5.3	▲ 6.8	284	4.3
9	1.15	1.45	0.85	0.97	▲ 2.2	7.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 8.9	285	4.2
10	1.32	1.46	0.86	0.98	4.1	4.4	▲ 1.8	2.7	▲ 3.2	2.1	▲ 1.1	▲ 6.5	304	4.5
11	1.15	1.55	0.84	0.99	▲ 6.5	3.9	▲ 2.1	▲ 4.4	0.2	0.1	▲ 2.0	▲ 6.9	292	4.6
18年 1月														
2														
3														

(注)1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用 2. ▲印は減少を示す。  
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成16年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。